



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 泰次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 榎岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,489	17.7	1,325	45.8	1,311	43.8	820	40.8
25年3月期第2四半期	11,459	1.8	908	△4.2	912	△5.5	583	0.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 923百万円(71.0%) 25年3月期第2四半期 540百万円(1.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	44	84	—	—
25年3月期第2四半期	31	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	23,431	70.7	16,567	70.7		
25年3月期	22,252	70.8	15,764	70.8		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 16,567百万円 25年3月期 15,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
26年3月期	—	9.00				
26年3月期(予想)			—	9.00	18.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,500	10.3	2,300	26.0	2,250	24.3	1,450	6.2	79	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	18,399,566株	25年3月期	18,399,566株
② 期末自己株式数	94,671株	25年3月期	94,246株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	18,305,074株	25年3月期2Q	18,305,378株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(累計期間、以下同じ)の日本経済は、企業マインドの改善で設備投資・輸出の持ち直しが続き個人消費も底固さを維持するなど、緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループ関連の建設・機械設備市況は、堅調な民間設備投資に加えて期後半より消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化したことで、おおむね上昇基調で推移しました。

このような状況にあつて当社グループの売上高は、内装・マテハンシステム事業が一部の商品アイテムで需要減退が続いたため減少しました。一方、構造システム事業が鉄骨造建設需要の拡大で好調に推移し、同事業の収益管理体制改革に伴って工事完成までの収益・原価の見積精度が向上して工事進行基準の適用が全物件に拡大したこともあり、全体としては前年同四半期(累計期間、以下同じ)を上回る結果となりました。

利益面では、内装システム事業で採算性の高い半導体関連商品の減少が続き、マテハンシステム事業でも価格競争が想定以上に熾烈化したことにより、両セグメントで営業赤字計上を余儀無くされました。しかし、構造システム事業での売上高の大幅な増加と収益性の向上が奏功し、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

<内装システム>

前期後半より大幅な減少が続いた電算室用フロアは、データセンター向け投資需要が回復し前年同四半期を上回りました。しかし、クリーンルーム用フロアが当期に入って国内半導体・デジタル家電関連の投資需要がさらに低下し、オフィス用フロアも新規ビル着工が減少のもと採算重視で受注を精選したことにより、いずれも前年同四半期比で大幅に減少しました。

<構造システム>

鉄骨柱脚工法は、大型商業施設・物流倉庫・工場などの活発な鉄骨造建設需要を背景として大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法は、超高層ビルの建設需要が回復したことで堅調に推移しました。一方、屋上システムについても、省エネ・環境親和志向が高まる中で太陽光発電システム・断熱パネルともに大幅に増加しました。

<マテハンシステム>

国内においては、伝動用ローラーチェーンやエスカレータ用が堅調だったものの、官庁・民間製造分野のいずれにおいても本システム関連の設備投資が十分な回復を見せず、一般産業用チェーンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出および北米事業ともに前年同四半期をやや下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で1,178百万円増加し23,431百万円となりました。流動資産は、同1,074百万円増加しましたが、これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)、受取手形及び売掛金等が増加した一方で、たな卸資産が減少したことによるものです。また、固定資産は、同103百万円増加しました。

負債は、同 375 百万円増加の 6,863 百万円となりました。これは未払法人税等の増加が主な要因であります。

純資産合計は同 803 百万円増加の 16,567 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1,342 百万円増加し、7,203 百万円となりました。

当第2四半期(連結累計期間、以下同じ)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益は前年同四半期に比べて 399 百万円増加して 1,311 百万円となりました。また、たな卸資産の減少額は 1,047 百万円(前年同四半期はたな卸資産の増加額 72 百万円)、仕入債務の増加額は 203 百万円(前年同四半期は仕入債務の減少額 394 百万円)となりました。一方、売上債権の増加額は 1,360 百万円(前年同四半期は売掛債権の減少額 905 百万円)となりました。法人税等の支払額は前年同四半期に比べて 526 百万円減少して 102 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期と比べて 329 百万円増加の 1,217 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比べ 103 百万円増加し、204 百万円となりました。無形固定資産の取得による支出は、前年同四半期に比べ 35 百万円減少し、17 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べて 71 百万円増加し 217 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、返済による支出が前年同四半期に比べて 142 百万円増加し 153 百万円となりました。配当金の支払は、前年同四半期の 137 百万円に対して 164 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期に比べて 169 百万円増加の、318 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設・設備市況は、公共投資の拡大基調が続き民間設備投資も消費増税駆け込み需要と相俟って増加が見込まれ、内需牽引による底固い推移が期待されます。

当社グループにとりましては、構造システム事業は旺盛な鉄骨造建設需要のもとで堅調な伸びが期待されるものの、駆け込み需要後の反動減到来が懸念されるところでもあります。また、低迷が続く内装・マテハンシステム事業の一部について復活の兆しが乏しく、今後へ向けた不安材料といえます。

このため、平成26年3月期・通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績予想については、本年4月24日の平成25年3月期決算短信において公表しました予想数値に変更はありません。

当社グループとしましては、2015中期経営計画でのアクションプランの実践とフォロー・アップを

通じて、顧客・市場ニーズに最適な高付加価値商品を開発・拡販し、トータル・コストダウンをさらに強化していくことで、所期の業績目標達成を図ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が171百万円減少し、利益剰余金が216百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51	22
受取手形及び売掛金	5,051	6,423
商品及び製品	998	897
仕掛品	1,084	1,374
未成工事支出金	1,486	317
原材料及び貯蔵品	366	339
関係会社短期貸付金	6,466	7,180
その他	588	617
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	16,081	17,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,737	3,738
その他(純額)	958	1,158
有形固定資産合計	4,695	4,896
無形固定資産		
のれん	46	—
その他	209	203
無形固定資産合計	255	203
投資その他の資産		
その他	1,243	1,198
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,219	1,174
固定資産合計	6,171	6,274
資産合計	22,252	23,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093	3,152
短期借入金	211	68
未払法人税等	129	529
引当金	6	9
その他	1,317	1,501
流動負債合計	4,757	5,261
固定負債		
退職給付引当金	1,400	—
役員退職慰労引当金	14	6
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	—	1,256
資産除去債務	17	27
その他	205	218
固定負債合計	1,731	1,602
負債合計	6,488	6,863

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	7,451	8,324
自己株式	△38	△39
株主資本合計	15,726	16,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	29	78
退職給付に係る調整累計額	—	△119
その他の包括利益累計額合計	37	△31
純資産合計	15,764	16,567
負債純資産合計	22,252	23,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,459	13,489
売上原価	8,670	10,082
売上総利益	2,789	3,407
販売費及び一般管理費		
給料	824	912
退職給付引当金繰入額	61	—
退職給付費用	—	63
減価償却費	138	95
その他	856	1,010
販売費及び一般管理費合計	1,880	2,081
営業利益	908	1,325
営業外収益		
受取利息	12	13
為替差益	6	—
その他	7	5
営業外収益合計	26	19
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	5	8
固定資産廃棄損	1	3
手形流動化手数料	3	2
支払補償費	7	13
その他	1	2
営業外費用合計	23	32
経常利益	912	1,311
税金等調整前四半期純利益	912	1,311
法人税、住民税及び事業税	326	500
法人税等調整額	2	△10
法人税等合計	329	490
少数株主損益調整前四半期純利益	583	820
少数株主利益	—	—
四半期純利益	583	820

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△42	48
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	△42	102
四半期包括利益	540	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	923
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912	1,311
減価償却費	216	194
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	905	△1,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	1,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△394	203
その他	△48	△76
小計	1,508	1,307
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△629	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△204
無形固定資産の取得による支出	△52	△17
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	△153
配当金の支払額	△137	△164
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592	685
現金及び現金同等物の期首残高	5,268	6,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,860	7,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,301	4,656	3,501	11,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,301	4,656	3,501	11,459
セグメント利益	53	678	176	908

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	2,743	7,405	3,340	13,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,743	7,405	3,340	13,489
セグメント利益又は損失(△)	△ 43	1,424	△ 55	1,325

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。